

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	139	観光施設等の総合的エコ化促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ア		
担当部課名	環境生活部環境政策課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地球温暖化防止対策の推進		
事業内容	<p>沖縄の観光資源でもある自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する補助を行う。</p> <p>また、県有施設の中で多くの観光客が訪れる平和祈念公園において、自然エネルギー導入事業をモデル的に実施する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	188,053	150,442			
		(b) 予算現額	188,053	150,442			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	188,053	150,442			
	B. 執行済額		109,773	87,818			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		58%	58%			
予算の状況の説明		78,280千円の不用額が発生しており、その主なものは補助金の執行残(76,196千円)である。これは補助金申請額が当初見込みを下回ったことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	ホテル・旅館に対する省エネ設備等の導入支援件数	目標	15件				
		実績	8件				
	平和祈念公園関連 ①循環電動バス導入件数 ②太陽光発電設備の導入量 ③電気自動車充電器の設置	目標	①2台 ②10kW ③充電器を設置する				
実績		①2台 ②10kW ③充電器を設置した					
達成状況説明	<p>ホテル8件に対して補助金を交付し、省エネ設備等の導入支援を行ったが、当初の活動目標15件を達成することができなかった。これは、事業の周知不足が主な理由と考えている。</p> <p>また、委託事業により平和祈念公園に循環電動バス等を導入し、当初の活動目標を達成することができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(20年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(32年度)
	事業実施による温室効果ガスの年間削減見込量(t-CO2)	目標	-	1164.6t			-
		実績	-	1164.6t			-
	【参考指標】 民生業務部門における二酸化炭素排出量	目標	-	-			270万t-CO2
		実績	303万t-CO2	-			-
進捗状況説明	<p>ホテルに対する省エネ設備等の導入支援により、年あたり温室効果ガス(CO2)排出量1164.6tを削減した。これにより、沖縄県地球温暖化対策実行計画においてH33までにホテル・旅館が達成すべき目標として定められているCO2削減量10,400tのうち11%を達成した。</p> <p>また、平和祈念公園への循環電動バス等の導入により同公園がスマートパーク化され、環境負荷を軽減しつつ観光客の利便性が向上したことから、持続可能なエコリゾートアイランドの実現に寄与した。</p>						

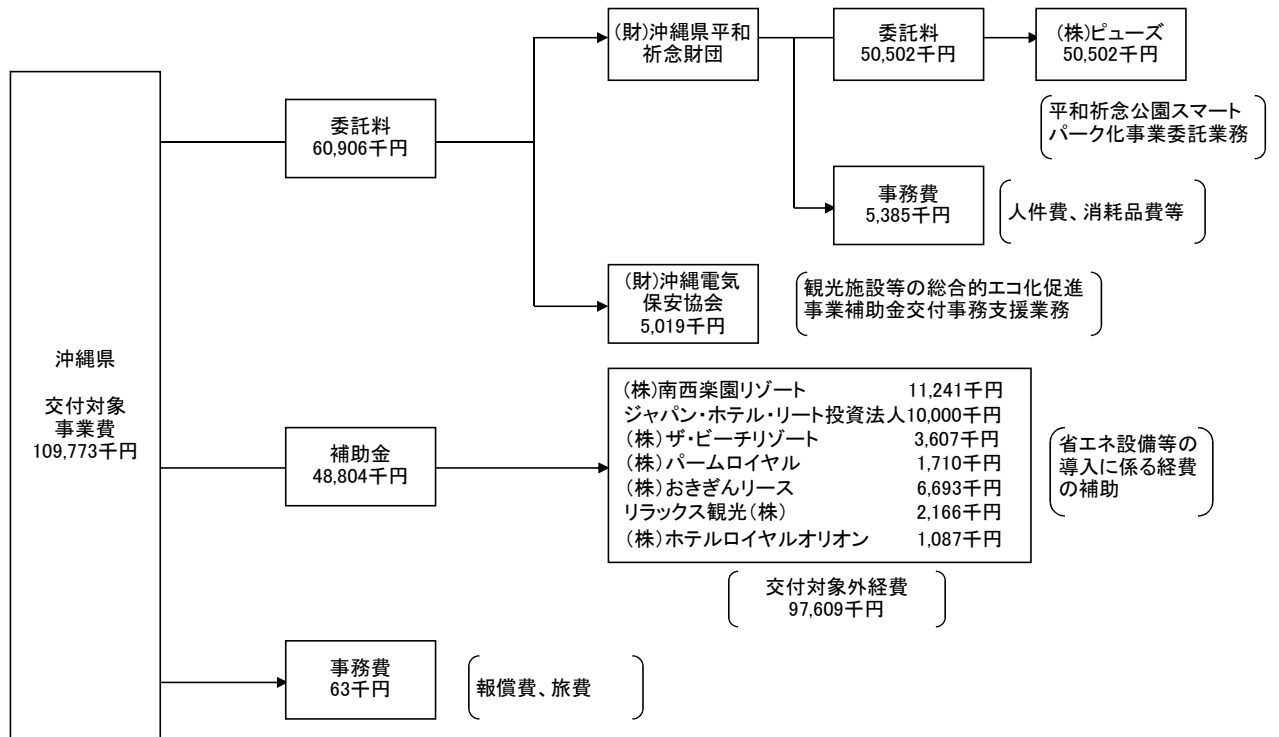
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	ホテル等を対象にしたアンケートにおいては、本事業を知らなかった、又は募集期間終了後に知ったという回答が7割を占めていた。 以上のことから、今年度の本事業は事業自体の周知不足が補助金申請額が当初見込みを下回った主要因であったと考えている。	対象となるホテル等に対し、県HPや業界団体を通じた広報等により、本事業の周知を図る必要がある。

**今後の取り組み方針**

業務施設における省エネ対策の周知等を行っている「民生業務部門における省エネ対策等導入促進事業」において併せて本事業の周知を図っていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
207,382	109,773	87,818	21,955	0	0	97,609



資金の用途の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者のうち(財)沖縄電気保安協会は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定していること、(財)沖縄県平和祈念財団は平和祈念公園を一体的に管理し、利用者のニーズに応じた電動バスの仕様を検討できる事業団体であることから、妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	163	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章 - 1 - (3) - イ		
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	クリーンエネルギーの推進		
事業内容	「低炭素島しょ社会」の実現を目指し、併せて国の新たなエネルギー政策に対応するため、沖縄県エネルギービジョンの見直しとともに、地域特性をふまえたアクションプランを策定し、新エネルギーの効果的な普及拡大とエネルギーの地産地消を推進する。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (      )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	13,041	10,431			
		(b)予算現額	13,041	10,431			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		13,041	10,431			
	B.執行済額		12,573	10,059			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		96.41%	96.43%			
予算の状況の説明		ほぼ計画通りの予算執行となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	沖縄県エネルギービジョン・アクションプラン(案)を策定	目標	策定				
		実績	策定				
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成22年度に策定した「沖縄県エネルギービジョン」について、新たな数値目標を設定するとともに、その数値目標実現のため、地域の事情、要望、特性等を踏まえたアクションプランの案を策定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	沖縄県エネルギービジョン・アクションプラン(案)を策定	目標		策定			推進
		実績		策定			
	[参考指標]	目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成22年度に策定した「沖縄県エネルギービジョン」について、新たな数値目標を設定するとともに、その数値目標実現のため、地域の事情、要望、特性等を踏まえたアクションプランの案を策定した。平成25年度は、パブリックコメントや関係機関からの意見を踏まえて修正を行い公表する。					

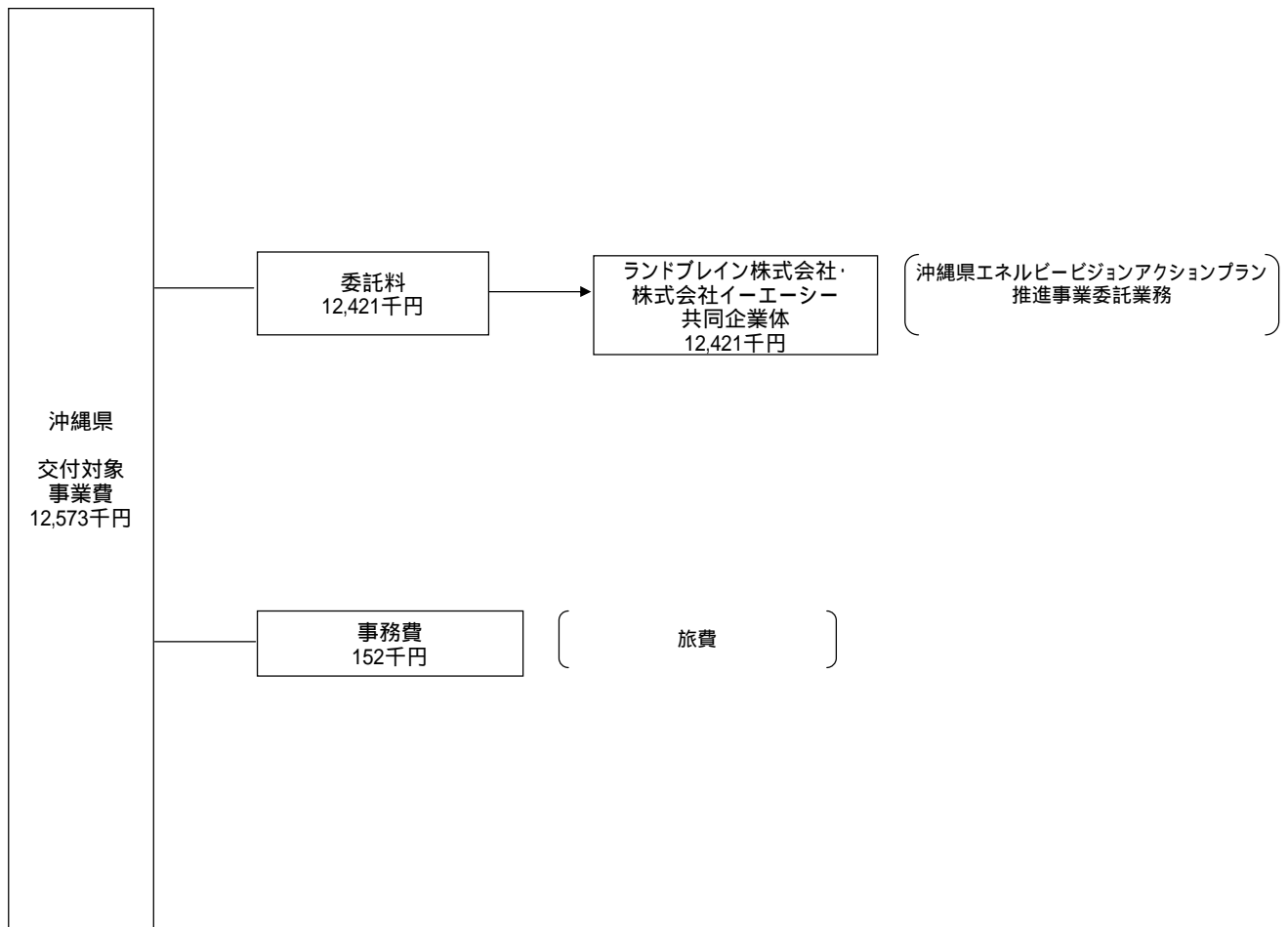
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	設定した3つの数値目標の再生可能エネルギー導入率や省エネルギー普及率、エネルギー自給率について、官民を含めて取り組む必要がある。また、国は新たなエネルギー政策を検討中であり、その内容も反映させる必要がある。	今回示した数値目標は、基本目標を効果的に達成するための指標であるため、進捗度合いや達成度に応じて随時フォローアップを行い、柔軟性を持って対応することが必要となる。

**今後の取り組み方針**

パブリックコメントや関係機関からの意見を踏まえて修正し公表を行う。また、エネルギービジョン・アクションプランの実施に向けて、関係機関との連携を強化し、既存補助制度等も生かした計画を立てる必要がある。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
12,573	12,573	10,059	2,514	0	0	0



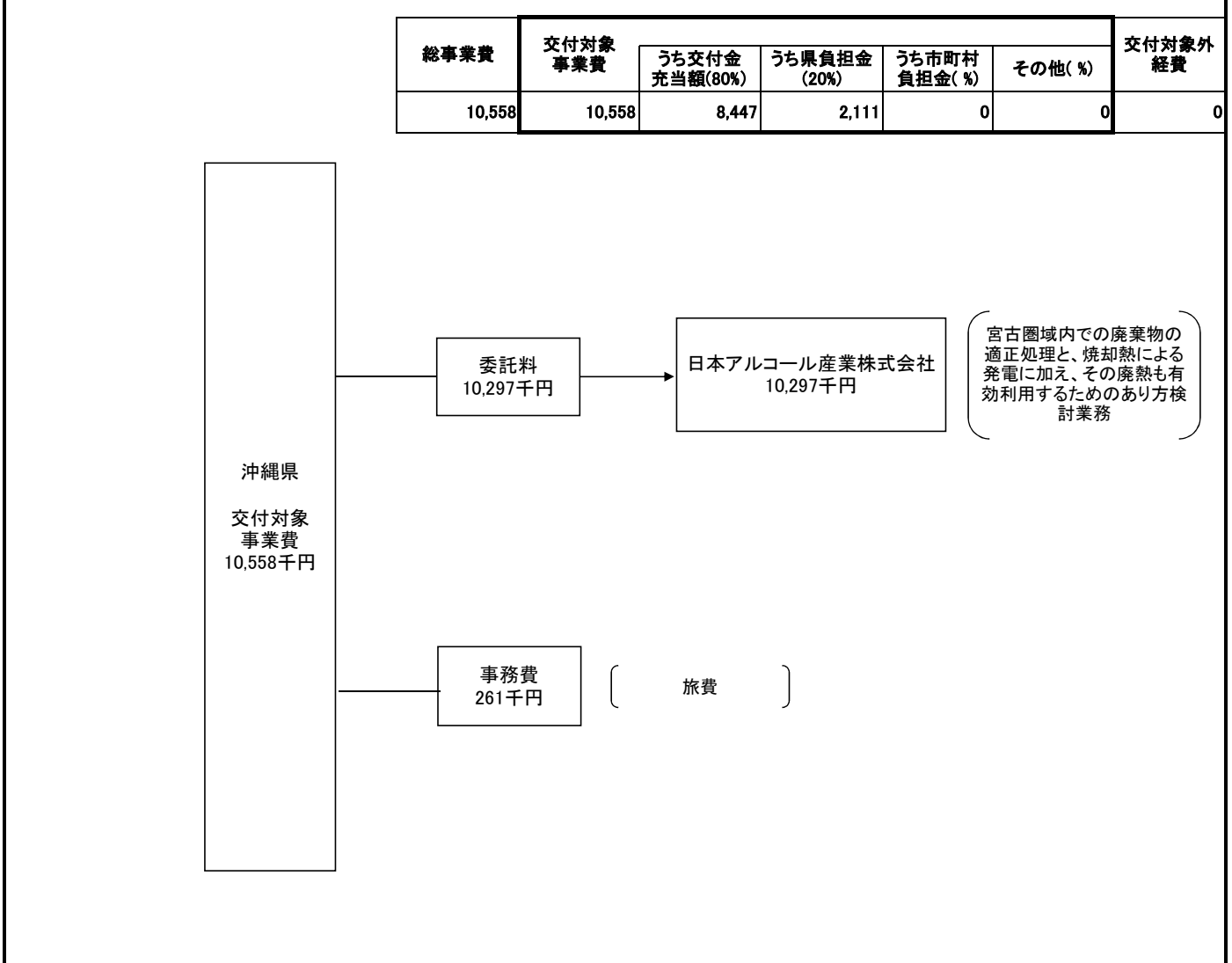
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選択方法は公募による 予算規模等は事業内容に見合った適正な規模と判断できる
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	199	離島地域廃棄物高次利用推進調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ		
担当部署名	環境生活部環境政策課	事業実施(予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	クリーンエネルギーの推進		
					Ⅲ-10-(1)		
事業内容	離島地域である宮古圏域内において、産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、建築廃材、廃プラスチック等の焼却処理施設設置の可能性調査を行う。 また、焼却施設から生じる熱を周辺施設へ供給する有効利用可能性調査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,846	8,676			
		(b) 予算現額	10,846	8,676			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	10,846	8,676			
	B. 執行済額		10,558	8,447			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		97%	97%			
予算の状況の説明		当初計画どおりの事業内容を実施したことで予算を概ね執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	離島圏域における建築廃材等の焼却処理施設設置可能性調査	目標	調査を実施する				
		実績	調査を実施した				
	焼却施設の廃熱有効利用可能性調査	目標	調査を実施する				
		実績	調査を実施した				
達成状況説明	域内におけるバイオマスエネルギーの供給能力を調査し、これらのエネルギーを高次利用するための可能性について調査し、可能性があるという調査結果に至った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値
	離島地域における廃棄物焼却施設設置可能性の把握	目標	-	設置可能性を把握する			設置可能性を把握する
		実績	-	設置可能性を把握した			設置可能性を把握した
	平成25年度の地域の合意形成に向けた基礎資料の整理	目標	-	基礎資料を整理する			基礎資料を整理する
		実績	-	基礎資料を整理した			基礎資料を整理した
	進捗状況説明	調査の結果、域内において排出される廃棄物を活用した高次利用の可能性があることを確認し、それらに係る課題等を抽出した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	バイオマスエネルギーだけでなく、農業用廃プラスチックなどのエネルギーの有効活用が可能である。 農業用廃プラスチックを燃焼させる場合は、廃棄物発電となるため、地元住民との合意形成が重要となってくる。	バイオマスエネルギーと農業用廃プラスチックの中間処理を含めた事業化に向けた施設のあり方を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
域内での廃棄物処理の適正処理の事業化に向け、地元との意見交換を行っていく。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

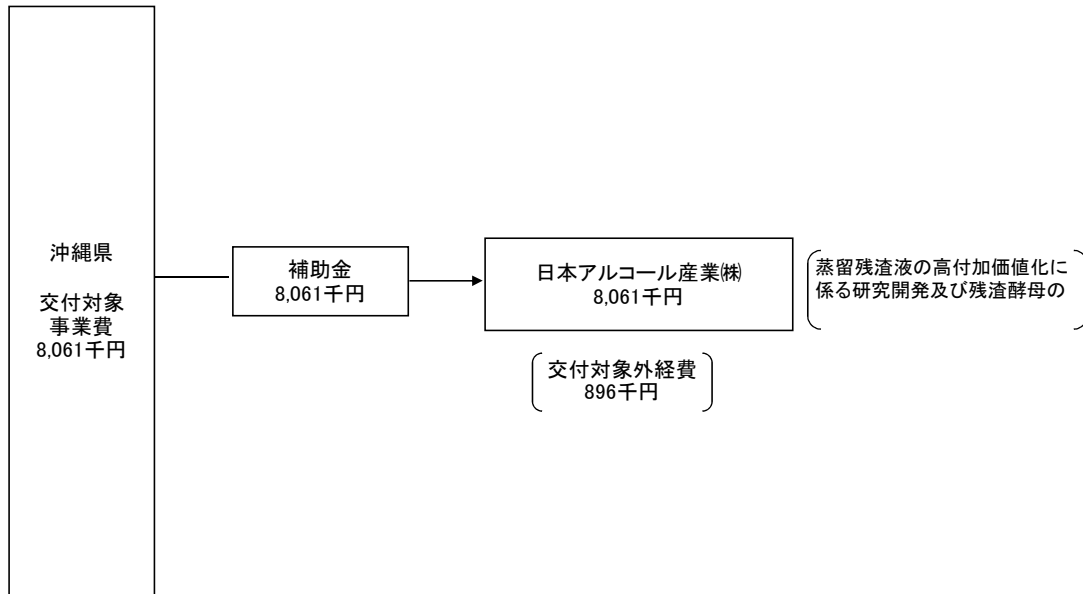
事業番号・事業名	201	離島地域エネルギー自給高度化支援事業		沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	第2章-1-(3)-イ			
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施 (予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	クリーンエネルギーの推進			
事業内容	離島地域におけるエネルギーの安定確保のため、宮古島のバイオエタノール燃料実用化生産プラントを活用し、蒸留残渣液等の高付加価値化の研究開発に対して支援する。 平成24年度は、バイオエタノール燃料の生産過程から産出される原料由来有価物が肥料化、飼料化に適したものかを判断するため、蒸留残渣液及び残渣酵母に含まれる、有効成分、機能性成分及び成分分析の実証研究を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額 (単位：千円)			24年度		25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額					
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	14,400	11,520				
		(b) 予算現額	14,400	11,520				
		(c) 増減額 (b-a)						
		(d) 前年度繰越額	—	—				
		A. 計 (b+d)	14,400	11,520				
	B. 執行済額		8,061	6,449				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率 (%) (B/A)		55.98%	55.98%				
予算の状況の説明		事業実施期間が短く、リースを予定していた分析機器の導入が年度内で実施できなかったこと等が原因となる補助金の不用(6,339千円)。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	蒸留残渣液及び残渣酵母の有効成分、機能性成分及び成分分析調査	目標	4回					
		実績	4回					
		目標						
		実績						
達成状況説明	①蒸留残渣液の高付加価値化 ・肥料分析、資料分析、残留農薬分析等の結果、肥料、飼料原料として開発可能であることが示された。 ・栽培試験に向け、蒸留残渣液の特殊肥料届出を行った。 ②残渣酵母の高付加価値化 ・残渣酵母の特殊肥料届けを行った。 ・残渣酵母の保存試験を行い、保存温度の違いによる成分変化を把握した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)	
	・肥料に必要な有効成分・機能性成分の含有種類の把握 ・飼料に必要な有効成分・機能性成分の含有種類の把握	目標	—	肥料・飼料に必要な成分の把握				—
		実績	—	肥料・飼料に必要な成分を把握した				—
	【参考指標】		目標	—				—
			実績	—				—
	進捗状況説明	バイオ燃料製造に伴う複合システムを確立するために、副産物の高付加価値化へ向け、肥料・飼料として開発可能であることが示された。今後は市場調査の結果等から対象の農作物や家畜を選定し投与試験を実施する事で、副産物による肥料・飼料の商品化実現が期待される。また、有価成分の製造コストや市場性等をさらに検討しながら実施する。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肥料開発には、施肥効果の知見を出来るだけ多く集める必要があるため、出来るだけ多くの作物で栽培試験を実施する必要がある。</li> <li>・家畜での試験は、さまざまな環境要因が作用し、効果が明確になりにくいいため、試験条件等十分検討のうえ、試験を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肥料及び飼料の効果試験を確認するには時間を要する(通常3年)ことから、今後はより計画的な事業運営を行う必要がある。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<p>離島地域の産業の振興とエネルギーの安定確保を図るため、交付金を活用した補助事業を引き続き実施し、バイオ燃料の効率的な製造条件のもと、副産物(蒸留残渣液、残渣酵母)のより高付加価値化された肥料、飼料化を図れる、バイオ燃料製造に伴う複合システムを確立する。</p>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
8,957	8,061	6,449	1,612	0	0	896



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先は、宮古島市よりプラント施設の指定管理者として指定を受けており補助先として妥当であった。 また、予算規模等については事業内容に見合ったものと判断できる
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	